

医療費負担増 高齢者不安

自民党と日本維新の会の連立政権下で、高齢者の医療費負担を引き上げる議論が本格化している。市販薬と似た効能の「OTC類似薬」の保険適用見直しも維新の肝いりで俎上に載った。高知県は高齢化率が全国2位、1人当たり医療費は全国最高で、政策転換の影響は大きい。県内の患者団体や識者は「受診控え、服薬控えにつながりかねない」と心配する。

「年がたって、体のあちこちにガタがきちゅう」高知市内の男性(75)が嘆く。退職した10年前、ぼうこうがんを患って闘病。昨年は白内障が進み手術を受けた。収入は年金のみ。「これから病院に行くことも増えるろうし、お金が心配」と不安を口にする。

医療機関に支払われる医療費は、高齢化により右肩上がりが続く。2023年度は過去最多の48兆円余りとなり、30年前から倍増した。国民1人当たりの医療費は38万6700円で、高知は49万6300円と10万

円以上高い。

病院などでの医療費の窓口負担は原則、現役世代が3割、70〜74歳が2割、75歳以上は1割。医療費削減を「改革の柱」に据える維新は、年齢ではなく、支払い能力に応じた負担割合とするよう主張する。

11月5日、財務相の諮問機関である財政制度等審議会の分科会は、70歳以上の自己負担割合を現役世代と同じ3割にするよう提言した。

■現役「大歓迎」

高齢者の負担増へ。加速

OTC類似薬見直しも俎上 県内識者 受診・服薬控え懸念



病院で会計を待つ高齢者。窓口負担の引き上げが議論されている（高知市内）

する議論の狙いは現役世代の負担軽減にある。「結構、引かれようがやなあ」。高知市内の男性会社

員(39)が給与明細を手にため息をつく。月々の健康保険料は約3万2千円。「病院に行くのは風邪をひいた時ぐらい。それにしては高い」75歳以上の後期高齢者の

医療費は、窓口負担を除く約半分を公費で賄い、約4割は現役世代が加入する健康保険組合などからの「支

援金」約1割が75歳以上が払う保険料だ。支援金はこの枠組みとなった08年度に1人当たり月2980円だった。24年度はほぼ倍の5950円。

男性は来々40歳になり介護保険料の納付も始まる。6万円の社会保険料を1人約6万円引き下げるとする維新に「大歓迎。手取りを増やしてもらいたい」とエールを送る。

■超党派会議設置へ

連立政権になり注目度を増すのが、解熱剤や湿布、抗アレルギー剤などのOTC類似薬だ。

病院で解熱剤などが処方されると患者の自己負担は1〜3割で済むが、似た薬はドラッグストアでも売っている。市販薬と似た処方

薬をOTC類似薬といい、公的保険の適用を見直す議論が進む。適用外として全額患者負担とするか、適用を維持しつつ追加負担を求める案が出ている。

県難病団体連絡協議会の竹島和賀子理事長(74)は

「膠原病患者は対症療法として痛み止めやステロイドを使う。負担が増えると薬を控える人が出ないか心配だ」と配慮を求める。

自民を支持する日本医師会や日本薬剤師会も反対を表明している。しかし、維新は西団体を過去に「圧力団体」と批判するなど関係は悪く、溝が埋まるかどうかは見通せない。

高市早苗首相も現役世代の負担軽減には意欲を見せる。税と社会保障の一体改革に向け、超党派の「国民会議」を設置する考えだ。

社会保障制度に詳しい高知県立大学の田中きよむ教授(63)は「医療費負担の引き上げは受診控えにつながる可能性があるが、慎重に考えるべきだ」と強調。

一方で「今のままでは社会保障制度が持たないのは間違いない」と国民的議論に期待を込め、「若者も高齢者も納得できる持続的システムには、医療、年金、介護も含めた大改革が必要だ」と指摘している。

(浜崎達朗)